



2050年ゼロカーボンと 環境で地方を元気にする「地域循環共生圏」

2021年2月

環境省 環境計画課



脱炭素化が世界的な潮流に

2015年12月 パリ協定が採択（COP21）

- **すべての国が参加する公平な合意**
- **2℃目標**
- **今世紀後半に温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成**

パリ協定は炭素社会との決別宣言



2019.9 気候行動サミット（ニューヨーク）

- **脱炭素化に向けた転換点**
- **今世紀後半の脱炭素社会に向けて世界は既に走り出している**

2018年10月8日
IPCC1.5℃特別報告書公表

2050年カーボンニュートラルに世界各国が走り出している

2050年までのカーボンニュートラルにコミット：

123カ国・1地域※

※ 2ヶ国が既にネットゼロを達成、6ヶ国が法律制定済、EUと3ヶ国は法案提出済、11ヶ国が政府文書に記載

	中期目標	長期目標
日本	<u>2030年度までに26%削減</u> （2013年度比）	<u>2050年カーボンニュートラル</u> （臨時国会における菅総理の所信表明演説）
EU	<u>2030年少なくとも▲55%</u> （1990年比） ※欧州理事会（12月10・11日）合意 ※2013年比▲44%相当	<u>2050年カーボンニュートラル</u> ※複数の前提を置いた8つのシナリオを分析
英国	<u>2030年までに少なくとも▲68%</u> （1990年比） ※2013年比▲55.2%相当	<u>2050年少なくとも▲100%</u> （1990年比） ※一定の前提を置いた3つのシナリオを提示
米国	パリ協定離脱 → バイデン次期大統領は2050年までの <u>GHG排出ネットゼロ</u> を表明	
中国	<u>2030年までに排出量を削減に転じさせる、</u> GDPあたりCO ₂ 排出量を2005年比65%超削減 （前者は今年の国連総会、後者は気候野心サミット2020で習主席が表明）	<u>2060年カーボンニュートラル</u> （今年の国連総会で習主席が表明）

- 2020年10月26日に行われた第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言。
- 同30日に行われた地球温暖化対策推進本部において、菅総理より「2050年カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略である」とし、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、長期戦略の見直しの加速を指示。



地球温暖化対策を
日本の成長戦略へ

三．グリーン社会の実現

菅政権では、成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力してまいります。

我が国は、**2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**ことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、**国と地方で検討を行う新たな場を創設する**など、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環を作り出してまいります。

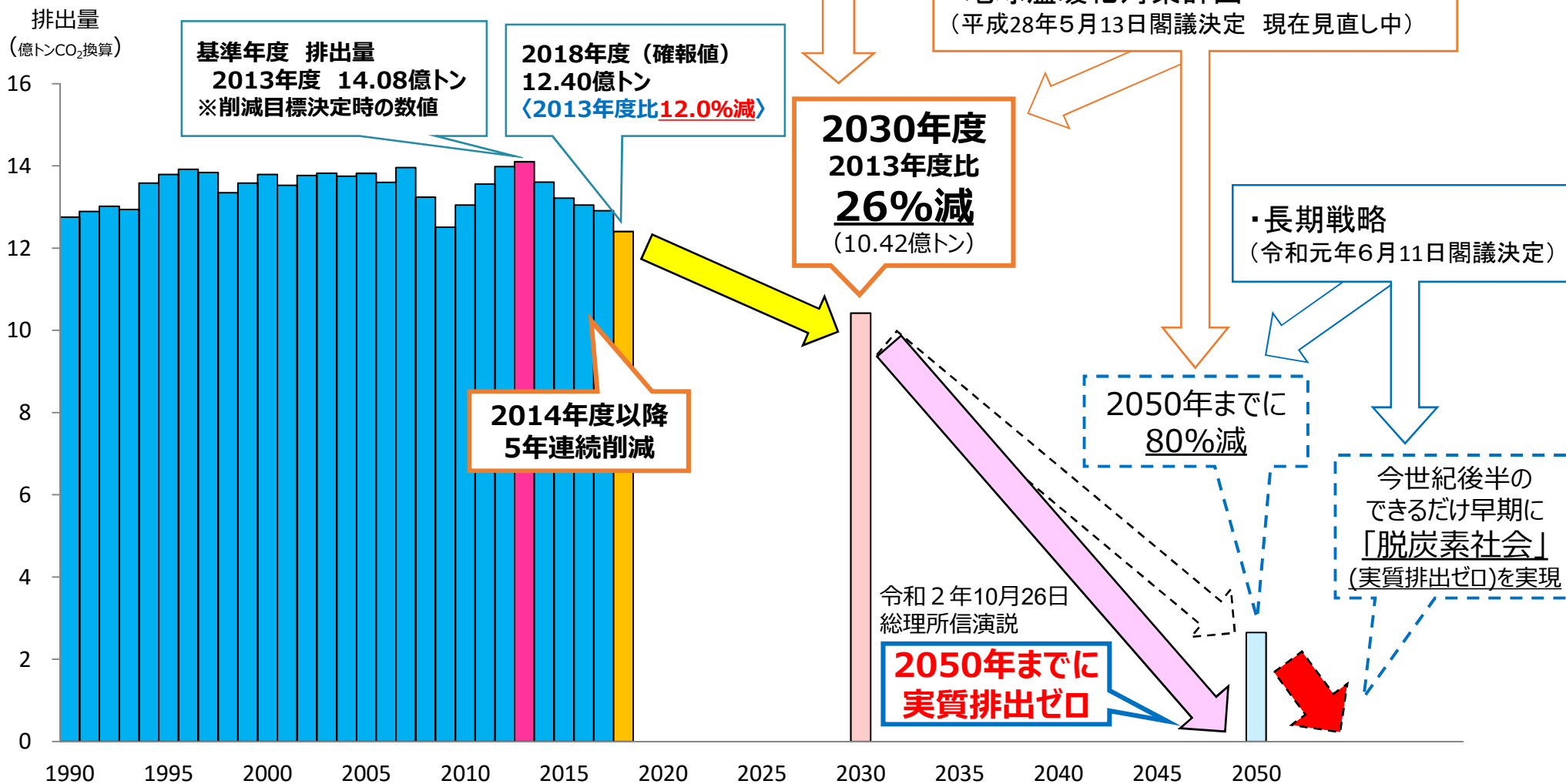
省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標

・約束草案(NDC) (平成27年7月17日地球温暖化対策本部決定)

・地球温暖化対策計画
(平成28年5月13日閣議決定 現在見直し中)

・長期戦略
(令和元年6月11日閣議決定)

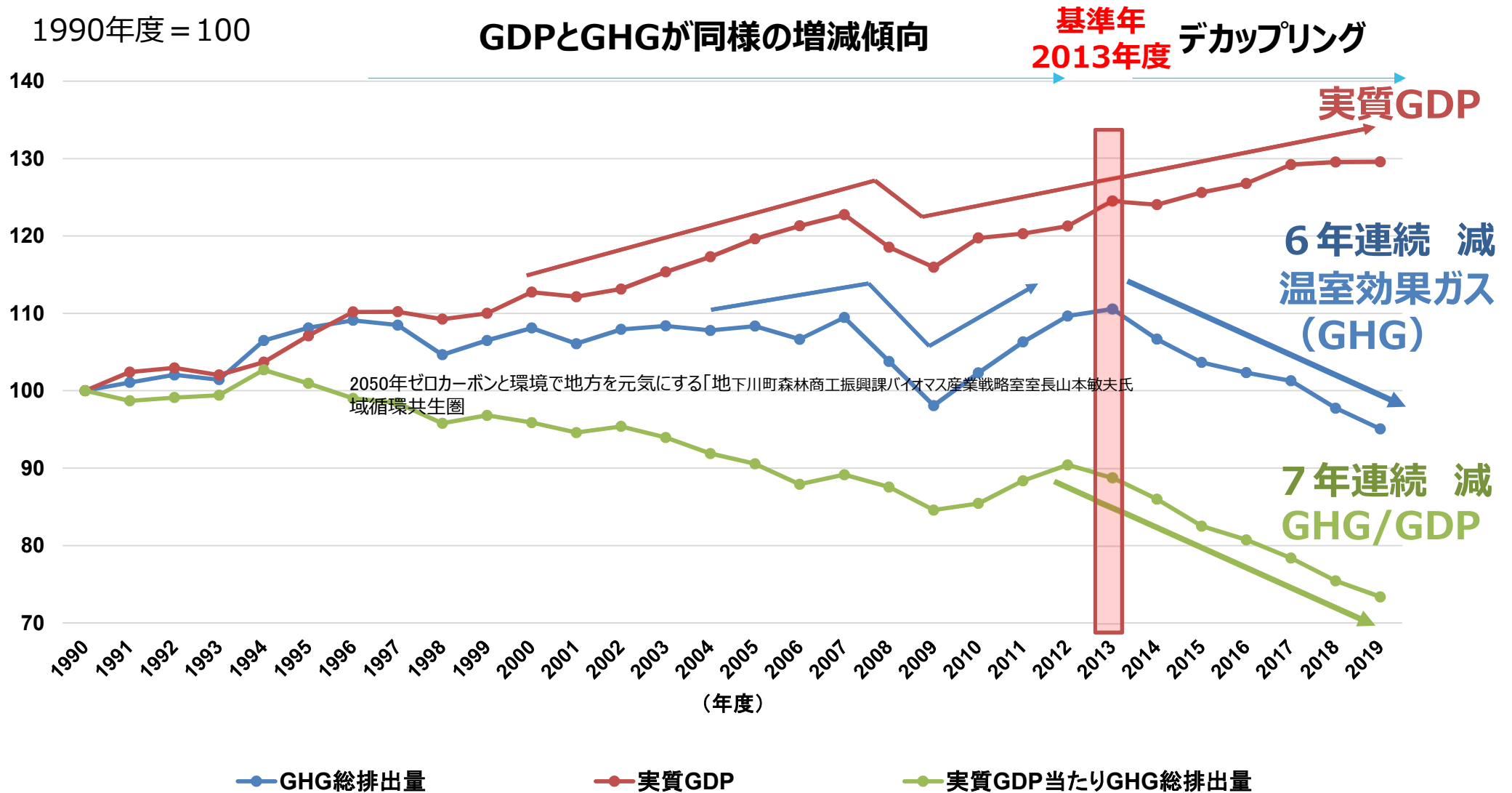


(出典) 「2018年度の温室効果ガス排出量 (確報値)」
及び「地球温暖化対策計画」から作成

中期目標
(ターゲット: 積上げ)

長期目標
(ゴール)

我が国の実質GDPと温室効果ガス排出量の推移



<出典>2019年度の温室効果ガス排出量（速報値）、国民経済計算確報（内閣府）をもとに作成
 ※実質GDP：内閣府「国民経済計算」支出側、実質：連鎖方式[2011年基準]
 1990年度～1993年度値：平成30年1月公表の簡易遡及の値
 1994年度～2019年度値：令和2年9月8日公表値

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体



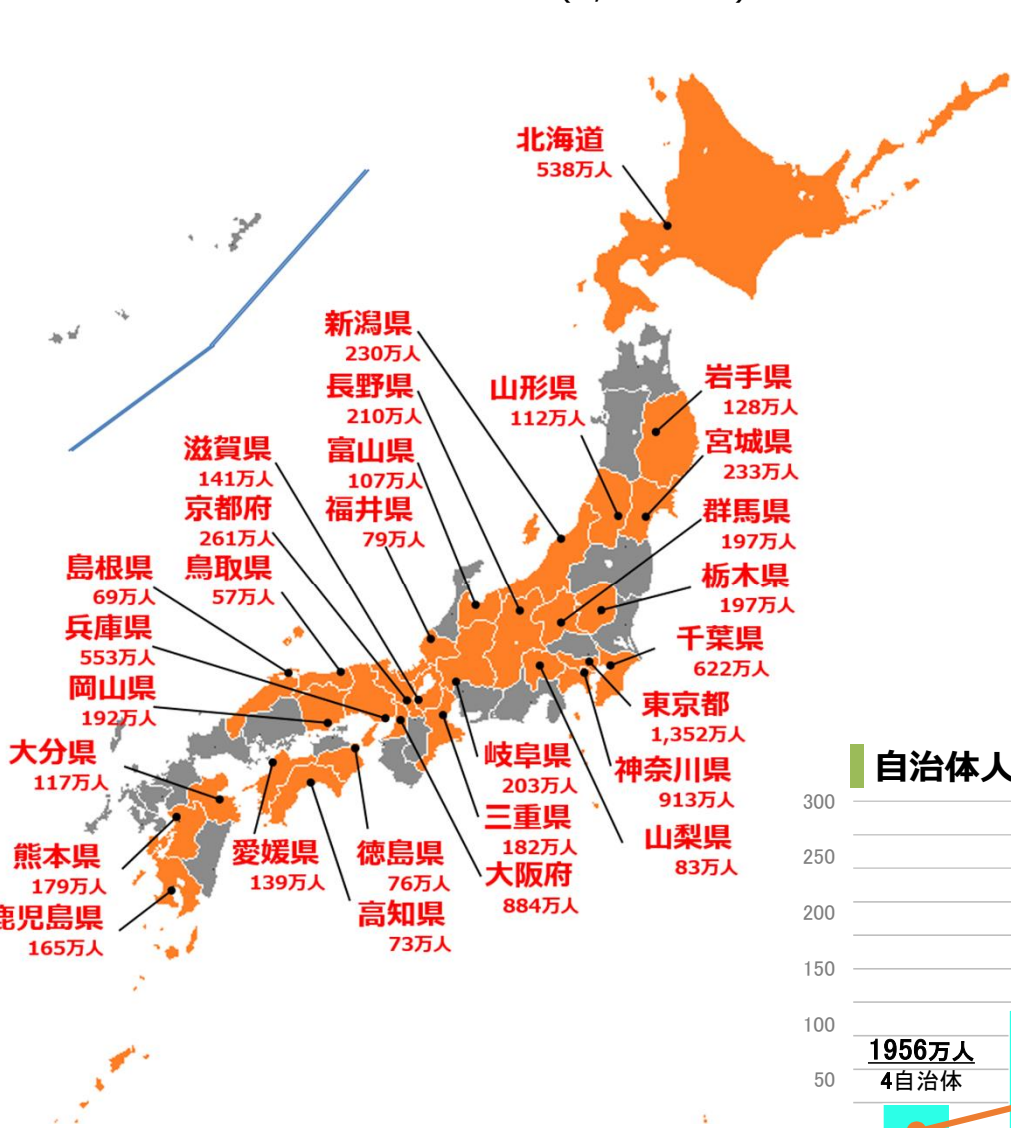
環境省

■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする262自治体（29都道府県、153市、2特別区、61町、17村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約9,569万人※、GDP約426兆円。

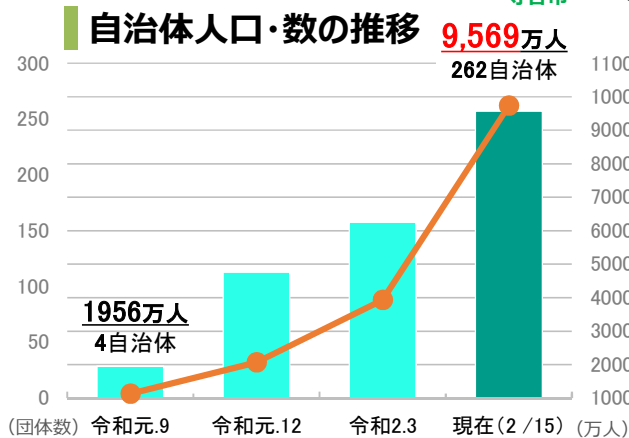
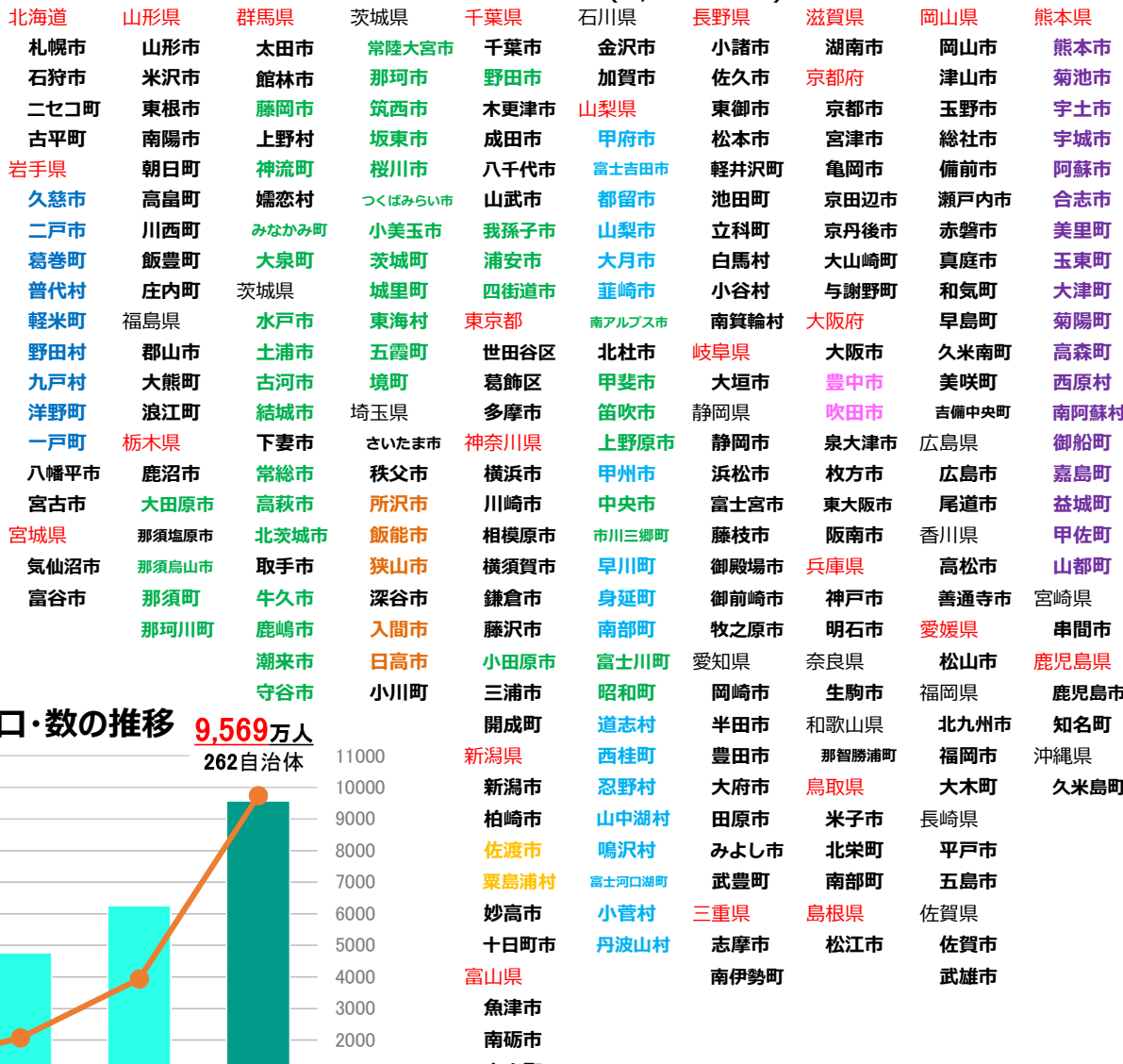
※表明自治体人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

(2021年2月15日時点)

表明都道府県 (8,292万人)



表明市区町村 (4,186万人)



* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、国・地方脱炭素実現会議を開催。
- 令和2年12月25日の第1回では、ロードマップの素案と各省・地方公共団体の取組を元に議論。
- 今後、数回の会議開催及び関係各方面からのヒアリングを通じて、ロードマップの具体化とその実現の方策について検討を行う予定。

構成メンバー：

<政府>

内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、
総務大臣（同）、内閣府特命担当大臣（地方
創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交
通大臣

<地方公共団体>

長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大
野市長、壱岐市長



地域脱炭素ロードマップのイメージ

2020

2025

2030

2050

イノベーションを待たず適用可能な最新技術をフル活用
足元からできることを直ちに実行

**5年の集中期間に
政策総動員**

**①適用可能な最新技術でできる
重点対策を全国で実施**

- A) 屋根貸しなど未利用再エネの最大活用
- B) 住宅・公共施設の省エネ性向上
- C) 住民・観光客向けの再エネEVカーシェア

**②先行モデルケースづくり
≡ドミノスタート)**

- 多様なスケール・テーマがありえる
- A) 公共施設の電力を100%再エネに
 - B) ゼロエミッションの公共交通整備
 - C) 小規模街区で再省蓄エネ & IoTで最適管理
- 組み合わせでエリア全体の脱炭素も可能に

地域の主体的な取組を引き出す施策
実効性を確保するための指標や仕組みを盛り込む

全国でできるだけ多くの脱炭素ドミノ



脱炭素で、かつ持続可能で強靱な活力ある
地域社会を実現

地域によっては、カーボンマイナスを目指す

革新的技術も活用

2050年カーボンニュートラル実現に向けた展開

- 2050年までのカーボンニュートラル実現に向けては、**2030年までの10年間が重要**。
- 2030年までの**地域での再エネ倍増**に向けた取組などにより、地域で次々と脱炭素を実現していく**脱炭素ドミノ**を生み出す。

「ゼロカーボンシティ」は、約200自治体、人口規模では9,000万人超



- 「宣言」から「実現」へ**
(予算措置)
- 情報基盤整備、計画策定、設備導入等の**一気通貫の支援**
 - 脱炭素に向けた取組が、**地域経済循環を拡大し、レジリエンスを向上**

国・地方脱炭素実現会議

- ✓ 地域からの脱炭素ドミノを生み出す施策づくり
- ✓ 2025年までに先行的な脱炭素実現地域の創出を目指す

カーボンプライシング

- ✓ 経済産業省と連携し、成長戦略に資するカーボンプライシングの検討を再開

地球温暖化対策推進法

- ✓ 2050年カーボンニュートラルの位置づけや地域の再エネ活用促進に向けた制度整備の検討

地球温暖化対策計画・長期戦略

- ✓ 2030年中期目標実現に向けた施策強化の議論
- ✓ 2050年長期目標に向けた方向性の議論

地域脱炭素ロードマップの対象となる主要分野



①地域のエネルギーや資源の地産地消

②住まい

③まちづくり・地域交通

④公共施設をはじめとする建築物・設備

⑤生活衛生インフラ
(上下水道・ごみ処理など)

⑥農山漁村・里山里海

⑦働き方、社会参加

⑧地域の脱炭素を支える
各分野共通の基盤・仕組み

地域循環共生圏 = ローカルSDGs

地域の活力が最大限に発揮されることを目指す

- 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
- 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

第五次環境基本計画（閣議決定）

- ✓環境・経済・社会の統合的向上
- ✓あらゆる観点からイノベーションを創出
- ✓幅広いパートナーシップを充実・強化



脱炭素社会
循環経済
分散型社会 } 3つの移行

経済社会の
リデザイン = 再設計

地域の活性化・持続可能な地域

事業と人々が持続可能な地域を作る

- ・モノ
- ・エネルギー
- ・生態系サービス
など

地産地消
(特にエネルギー・食)

資源・お金
人々の想いの**循環**

自立した**地域**

〔地域活性化・サステナブル〕

地域を支える仕組み

||
エコ・ソーシャルな
ビジネス・事業

SDGsビジネス

公益事業

CSR・CSV

ボランティア

様々な事業を
生み出し続ける
人々のネットワーク

脱炭素社会

地下資源から
地上資源の活用へ

自然との**共生**

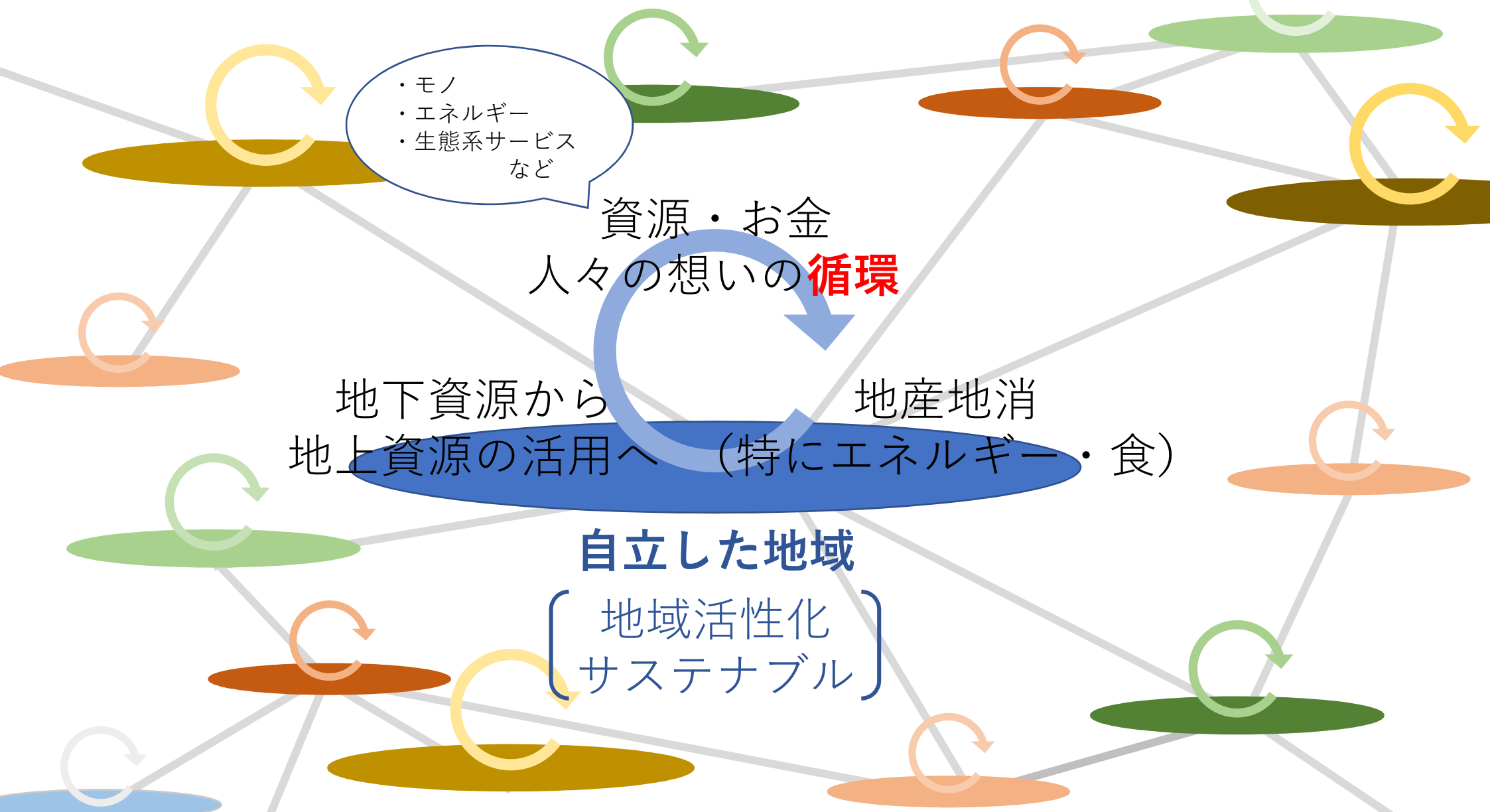
森・里・川・海が育む自然の恵みを守り活かす

サーキュラーエコノミー

資源循環

そもそもゴミを
出さない社会へ

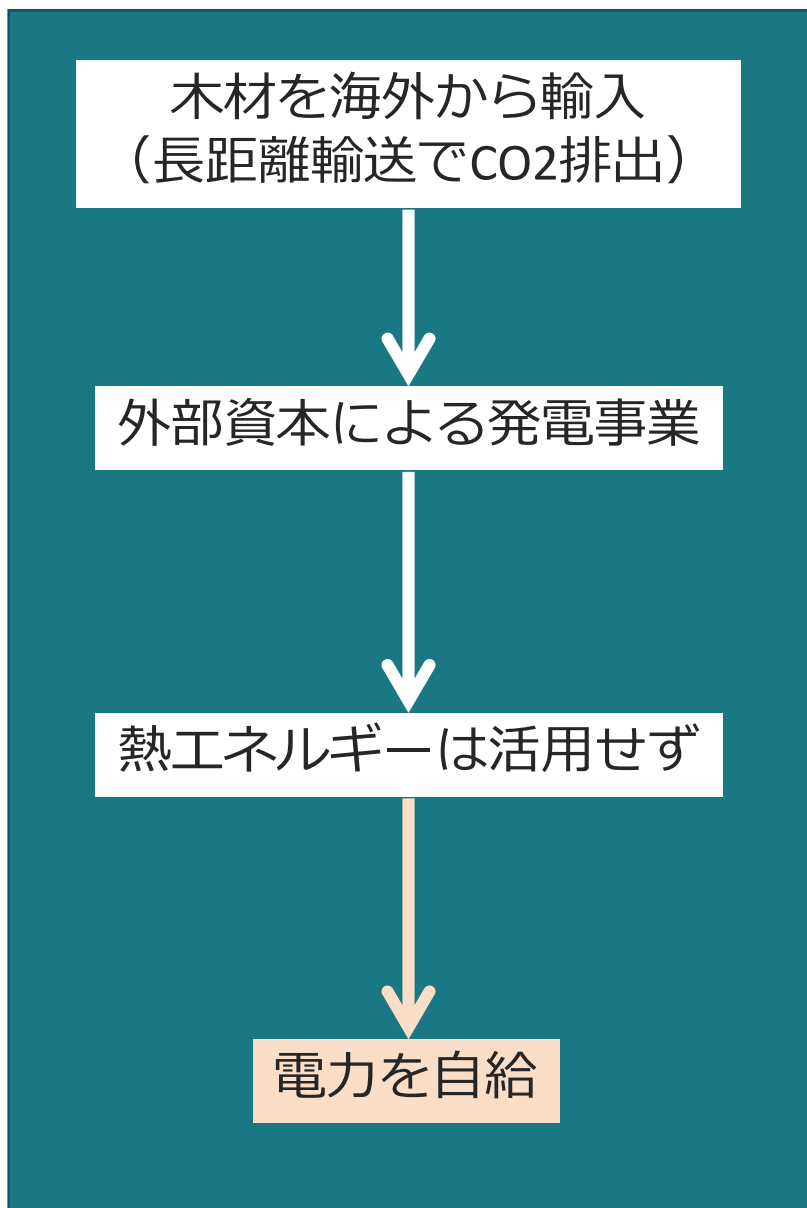
自立した持続可能な地域 その集合体が地域循環共生圏



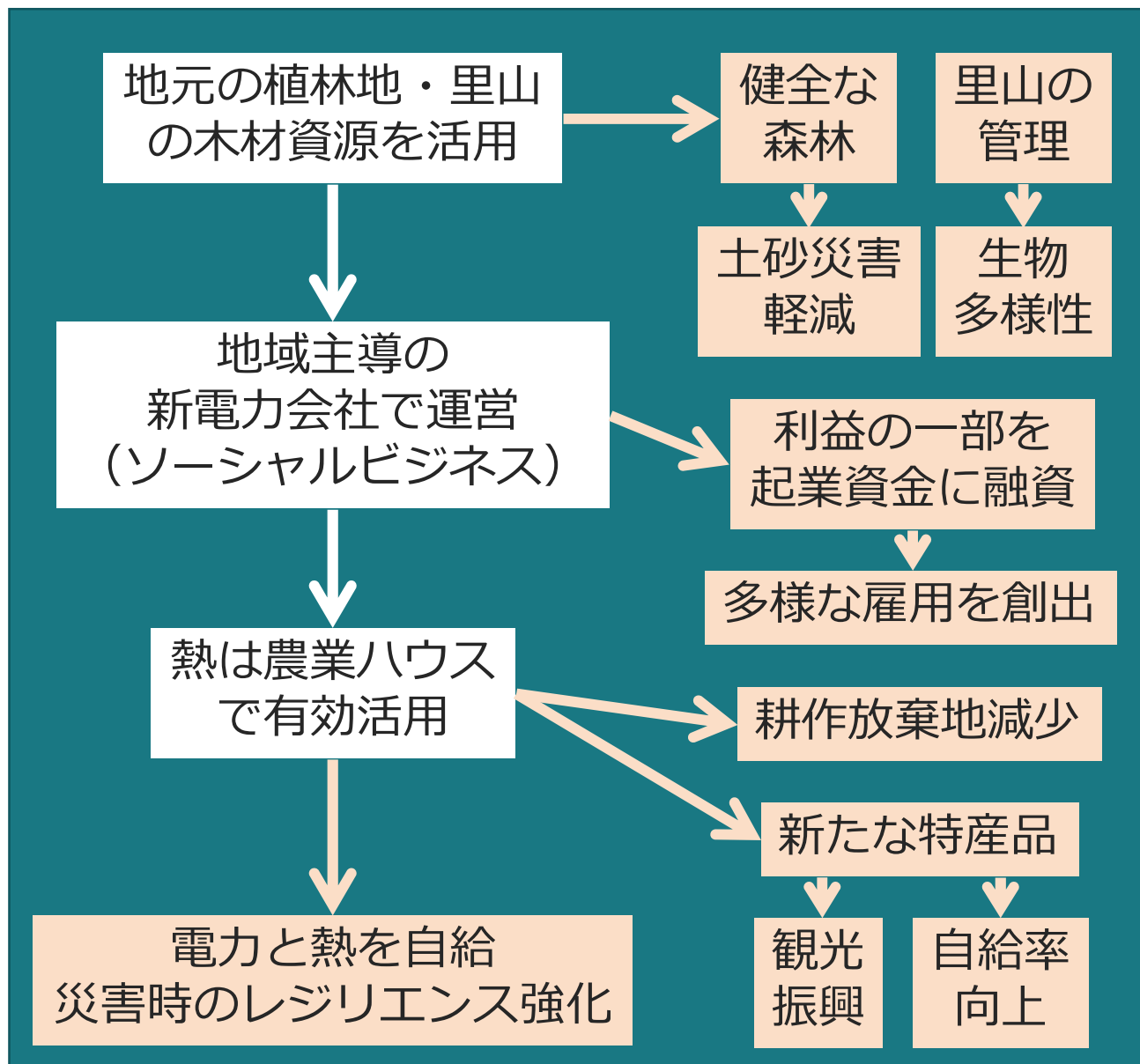
支えあう**共生**のネットワーク・風土に根差した**地域の多様性**

地域循環共生圏の特徴 木質バイオマスによる再生可能エネルギーを例に

【従来の視点】



【地域循環共生圏の視点】

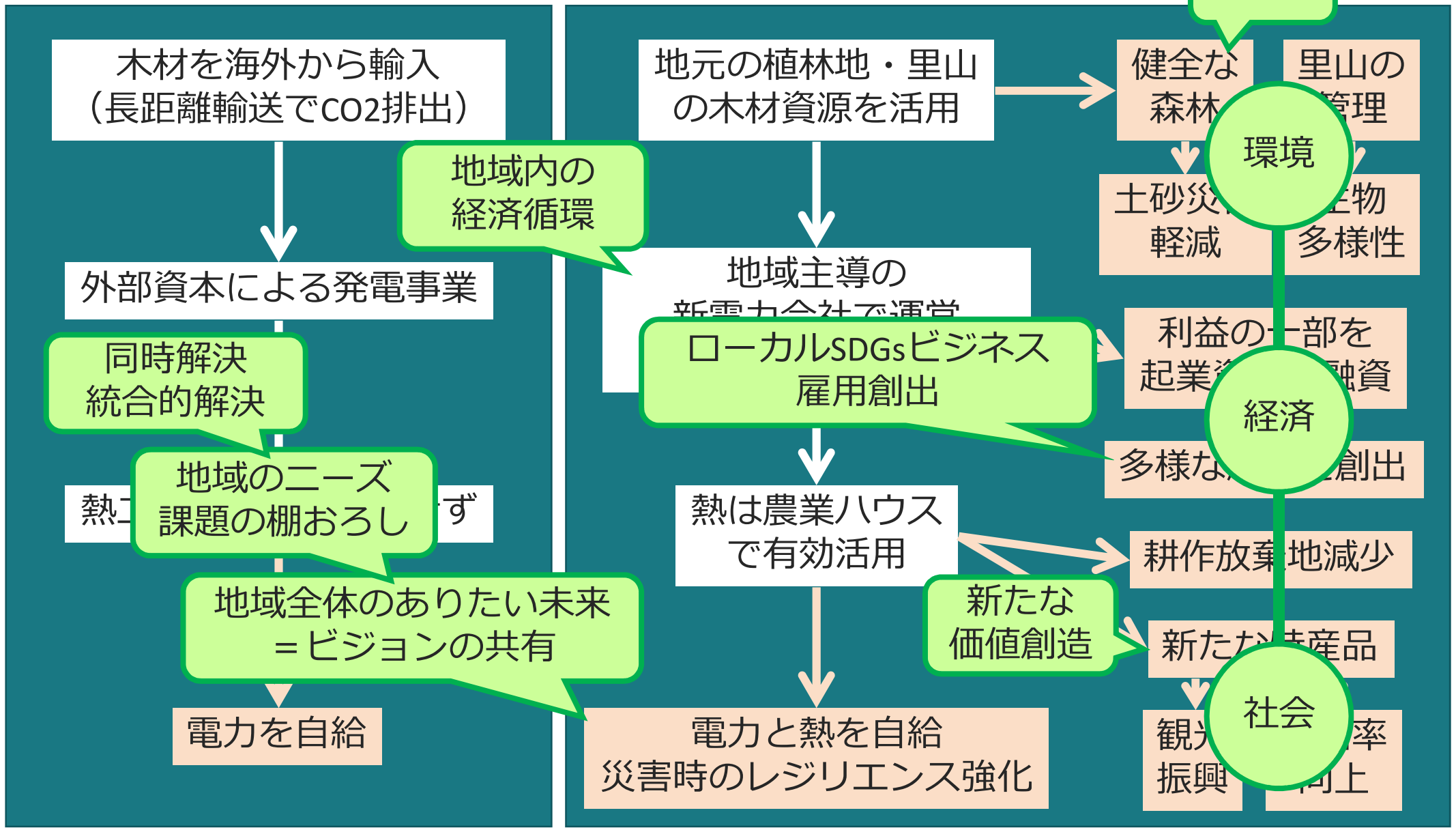


地域循環共生圏の特徴 木質バイオマスによる再生可能エネルギーを例に

【従来の視点】

【地域循環共生圏の視点】

協働



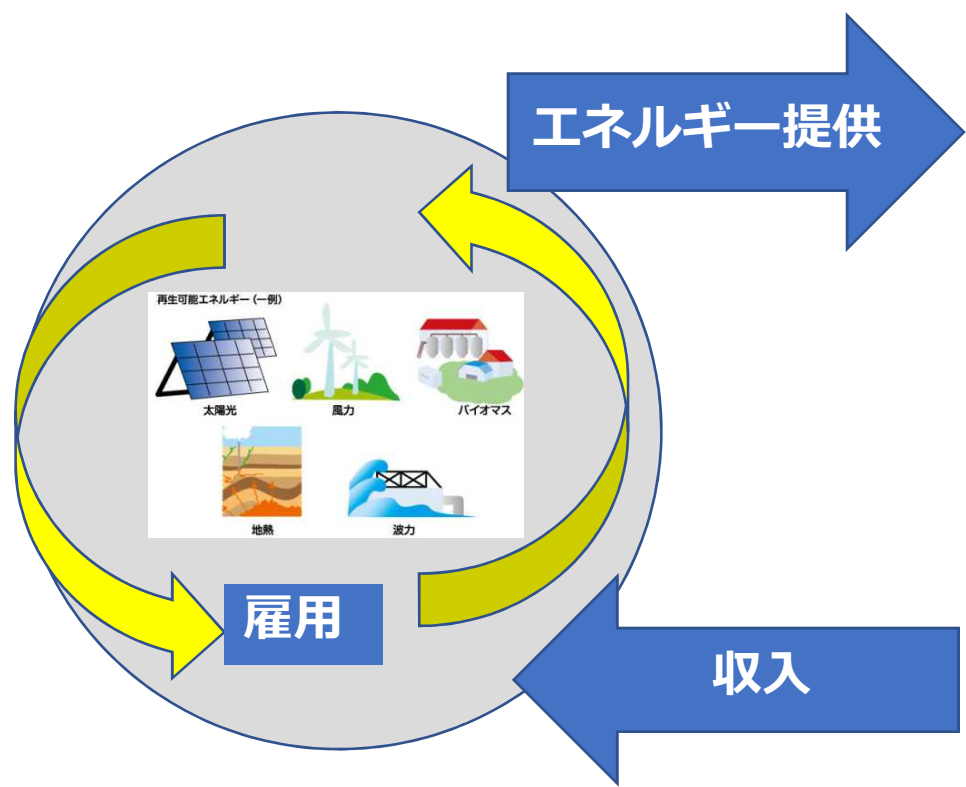
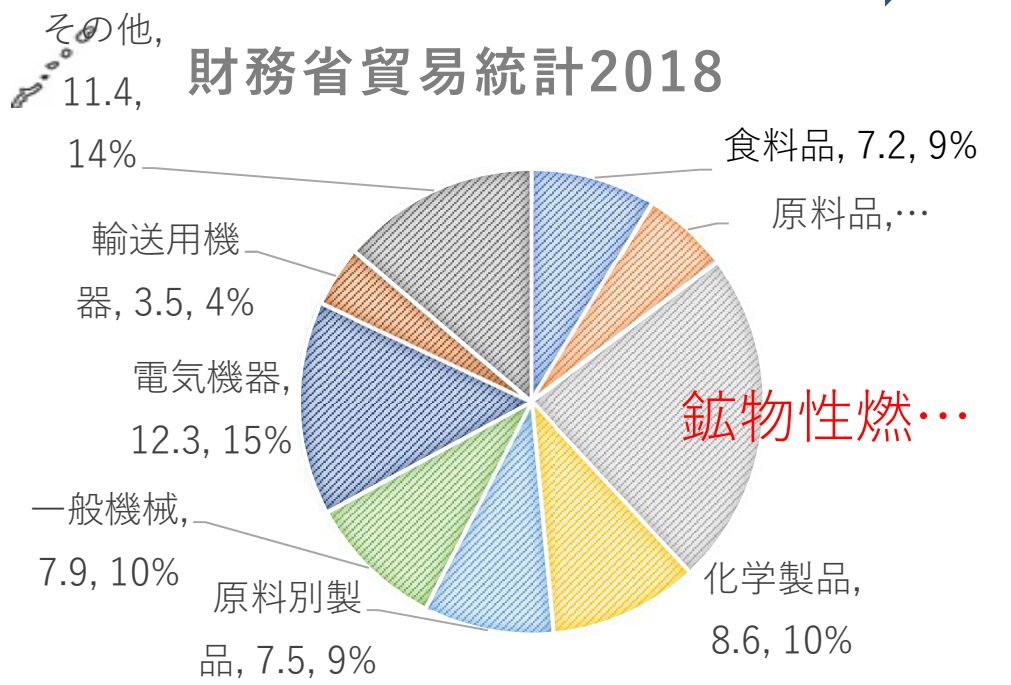
真庭版 地域循環共生圏

～真庭ライフスタイルの実現～



「エネルギーと食による里地里山里海保全のモデル」を目指す

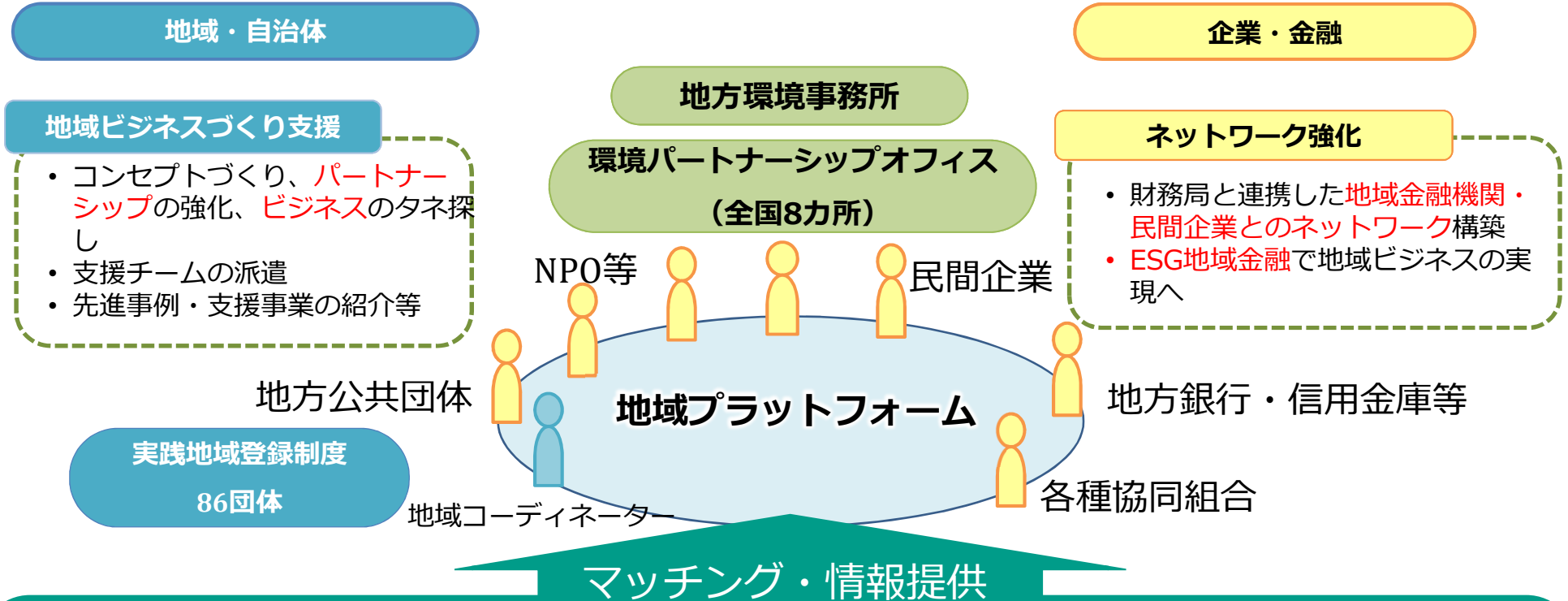
地域の再生可能エネルギーの活用等による地域経済への効果



日本全体で約17兆円/年(2019年)
9割の自治体で、エネルギー収支が赤字

↓
地域でお金が回る仕組み

人・モノ・金・ワザをつなぐプラットフォーム立ち上げ



全国

関係省庁

- 活用可能な支援事業の紹介
- 情報の共有
- フォーラム等への参加

地域づくり支援等の他のネットワーク

- 相補的機能を有するネットワークと連携
- 適切な機能分担
- 情報網の共有、イベントの共催など

ESG金融

- 地域におけるESG金融促進事業
- グリーンファンド
- 21世紀金融行動原則 持続可能な地域WG

企業等登録制度

- 地域循環共生圏の実現を共に目指すパートナー企業等の登録を呼びかけ
- 技術・ソリューション単位でも登録可
- SDGs経営の課題解決やビジネスのタネを生み出すオープンイノベーションの場として活用



環境省ローカルSDGsプラットフォーム

共生圏づくり
の手引き

モデル地域
の取組み

地域を応援
したい企業と
の出会い

先進事例

環境省ローカルSDGs
— 地域循環共生圏づくり
プラットフォーム —

しる
先進事例を知ろう

まなぶ
づくり方を学ぼう

つながる
他の取組地域と繋がろう

であう
企業等のパートナーを見つけよう

しかける
新しい仕組みをつくらう

自然も経済も持続可能、そんな社会創りを応援する

環境省ローカルSDGs

地域循環共生圏づくりプラットフォーム ~

企業の方へ

地域の方へ

共生圏づくりを
進める地域の
紹介

セミナーやフォーラム、シンポジウムなど、
学びの機会、仲間作りの場のご案内



フェイスブック



**コロナ危機・気候危機に対応するための
経済社会のRedesignに向けた3つの移行：
脱炭素社会、循環経済、分散型社会への移行**

地域循環共生圏はその具現化

行政、住民、企業、大学、NPOに加え、研究者、技術者、投資家など
様々な分野の人たちのオープンイノ
ベーションがその実現を支える



環境省